

42 塩釜港開発株式会社



1 基本情報

所在地	塩竈市港町1-4-1			出資等の状況 その他	第1位	塩竈市	
						28,475 千円 (28.5%)	
代表者	代表取締役社長 阿部 善久	設 立	平成5年12月14日		第2位	宮城県	
						28,305 千円 (28.3%)	
電 話	022-361-1500	ファックス	022-361-1471		第3位	(株)熊谷組	
						1,864 千円 (1.9%)	
団体分類	自立支援団体	県主務課	土木部 港湾課		第4位	東亜建設(株)	
					1,864 千円 (1.9%)		
県出資額・割合	28,305 千円 (28.3%)	ホームページ	https://www.shiogama.co.jp	第5位	(株)仙台放送		
					1,695 千円 (1.7%)		
設立目的 (定款等)	塩釜港港奥部の再開発の先導企業として、旅客ターミナル「マリンゲート塩釜」を建設し、その運営に当たる一方で地域開発にかかる企画・調査の研究事業を行い港湾を中心とした地域の活性化を目的とする。						
					37,797 千円 (37.7%)		
					出資等総額	100,000 千円	

2 主な事業内容

	事業名	事業費 (単位:千円)			事業内容
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業1	マリンゲート塩釜の管理運営業務	80,995 (100.0%)	82,580 (100.0%)	94,151 (100.0%)	塩竈市より旅客ターミナル「マリンゲート塩釜」の管理運営業務を受託
事業2		(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	
事業3		(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	
その他の事業		(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	
全体事業費		80,995	82,580	94,151	指定管理者

3 令和7年度の公社等の取組目標

①公益的使命、役割等に関すること	②組織運営の健全性に関すること	③財務の健全性に関すること
塩釜港港奥部の再開発先導企業として旅客ターミナル「マリンゲート塩釜」の運営に関わり、共に、地域開発に関する企画・調査等、港湾を中心とした地域の活性化に寄与することを目的とする。	民間企業から社外取締役を選任し、経営ノウハウの活用と経営状況の確認・評価を行う。税理士による会計指導を実施し、適正な会計処理に努める。	物価高騰によりコスト削減に努める。コスト上昇分は利用料金の見直しを行い、収入を増加させる。特に駐車場収入は前年対比で20%増加を目標とする。

4 令和7年度の達成状況及び評価

項目	達成状況	団体による自己評価	県(主務課)の所見	参考指標
①公益的使命、役割等に関すること	旅客ターミナル「マリンゲート塩釜」の適切な管理運営に加え、自主イベントの開催、地域産品の発信、テナント誘致活動等を実施し、交流人口の拡大及び港湾を中心とした地域活性化に努めた。観光拠点施設としての機能向上と地域の賑わい創出に一定の成果を上げることができた。	旅客ターミナル「マリンゲート塩釜」の管理運営を適切に実施するとともに、自主イベントの開催や地域事業者との連携、地域産品の発信等を通じて、港湾を中心とした地域の賑わい創出に努めた。また、「Marine Gate SELECT MARKET」の運営や空き区画を活用した事業展開により、地域の魅力発信と交流人口の拡大に一定の成果を上げることができた。	多様なイベントを継続的に実施し、地域住民の交流を促すことができた。また、イベントの実施により市外との交流の場を提供することができ、観光振興に寄与した。	
②組織運営の健全性に関すること	民間企業の経営視点を取り入れた経営状況の確認及び評価を継続的に実施するとともに、税理士による専門的な指導を受けながら適正な会計処理を行うことができた。	民間企業から社外取締役を選任し、経営ノウハウの活用と経営状況の確認・評価を行う。税理士による会計指導を実施し、適正な会計処理に努める。	地域の民間企業から社外取締役を積極的に登用することにより、企業運営に知見を取り入れており、経営状況の評価も受けている。また、税理士から会計指導を受け、適正な処理に努めている。	A
③財務の健全性に関すること	施設利用料は、前期より12.9%増加、研修室利用料、イベント収入は好調であった。令和7年度より、物販店を新たに展開し収入を増加した。よって売上高合計は前期対比で14%増だった。販売管理費合計も前期対比より3.1%増加したが、当期損益はプラスとなった。	物価高や記録的な猛暑の影響による観光需要の伸び悩みなどにより、入館者数は前年度を下回る結果となった。また、研修室利用においても利用料金体系の変更等の厳しい運営環境となった。一方で、イベント開催の充実やスポット出店の活用により賑わい創出に努めたほか、「Marine Gate SELECT MARKET」の運営を通じて地域事業者の商品発信や観光客への魅力発信に取り組んだ。また、空き区画を活用した新たな出店機会の創出やテナント誘致活動を継続し、施設の活性化に一定の成果を上げることができたと考えている。	物価高や猛暑による観光需要の伸び悩み、利用料金体系の変更に伴う研修室利用の減少などにより入館者数は前年度を下回ったが、イベントの充実等により賑わい創出と施設の活性化を図り、安定した収入の確保が図られている。	A
総合評価・今後の方向性と課題等		物価高や猛暑等の影響により入館者数は前年度を下回ったものの、自主イベントの充実や空き区画を活用したスポット出店、「Marine Gate SELECT MARKET」の運営などにより、施設の賑わい創出と地域魅力の発信に努めた。また、施設管理や防災対策についても適切に実施し、安全な施設運営を行うことができた。 一方で、物販区画の空室解消や利用者数の回復、施設の老朽化対応などが引き続き課題となっている。今後は、魅力あるテナントの誘致やイベントの充実による集客強化を図るとともに、地域住民と観光客の双方に利用される施設づくりを進め、施設全体の魅力向上と持続的な運営に努めている。	物価高や猛暑による観光需要の伸び悩み、施設の老朽化対策の課題を踏まえた安定的な収益確保に努める必要があるものの、イベントの実施等を通して今まで以上に地域の観光振興や活性化に寄与して行くことが期待される。	総合評価 A

※1 上記の「団体による自己評価」「県(主務課)の所見」及び「参考指標」は、それぞれの項目に係る経営評価指標に基づき記載しているもの。

5 経営状況（単位:千円）

区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	増減(R7-R6)
貸借対照表	資産合計	301,492	299,708	306,391	6,683
	流動資産	281,889	282,818	291,992	9,174
	固定資産	19,603	16,890	14,399	△ 2,491
	うち有形固定資産	18,618	15,905	13,414	△ 2,491
	負債合計	19,930	20,637	24,352	3,715
	流動負債	8,862	9,902	11,509	1,607
	固定負債	11,068	10,734	12,842	2,108
	うち長期借入金	0	0	0	0
	純資産	281,561	279,071	282,039	2,968
	資本金	100,000	100,000	100,000	0
	資本剰余金及び利益剰余金	181,561	179,071	182,038	2,967
損益計算書	売上高	80,995	82,580	94,151	11,571
	売上原価	38	46	3,415	3,369
	売上総利益	80,957	82,534	90,736	8,202
	販売費及び一般管理費	88,722	84,911	87,598	2,687
	営業利益	△ 7,765	△ 2,377	3,138	5,515
	営業外収益	1,586	189	321	132
	営業外費用	0	0	0	0
	経常利益	△ 6,179	△ 2,188	3,459	5,647
	特別利益	0	0	0	0
	特別損失	130	0	188	188
	法人税等	303	303	303	0
	当期純利益	△ 6,612	△ 2,491	2,968	5,459
	補助金	0	0	0	0
県の財政的関与	委託金 ※2	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	補助金等合計	0	0	0	0
	総収入 ※3	82,581	82,769	94,472	11,703
	総収入に対する補助金等割合	0.0%	0.0%	0.0%	
	新規貸付額	0	0	0	0
	年度末貸付金残高	0	0	0	0
	損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

※2 委託金: 随意契約によるものが対象。指定管理者制度に係る管理委託料は、非公募により選定された場合が対象。

(なお、非公募で指定管理者となった団体に利用料金収入がある場合は、利用料金収入を含めた額を計上している。)

※3 総収入＝売上高＋営業外収益＋特別利益【損益計算書】

6 主な経営指標

評価項目	算式等	令和5年度	令和6年度	令和7年度	増減(R7-R6)
自己資本比率	純資産合計(株主資本)÷資産合計(総資産)×100	93.4%	93.1%	92.1%	-1.0%
流動比率	流動資産÷流動負債×100	3180.9%	2856.2%	2537.1%	-319.1%
借入金依存度	(長期借入金＋短期借入金)÷資産合計(総資産)×100	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
経常利益率	経常利益÷売上高×100	-7.6%	-2.6%	3.7%	6.3%
販売管理費比率	販売費及び一般管理費÷売上高×100	109.5%	102.8%	93.0%	-9.8%

7 組織・役職員の状況

(人)

役職員の人数		令和6年度 (実績)	令和7年度 (実績)	令和8年度 (6月末現在)	令和7年度における 常勤役職員の状況				
役員	常勤（うち県退職者）	1（ 1 ）	1（ 0 ）	1（ 0 ）	常勤役員				
	非常勤（うち県退職者）	7（ 1 ）	7（ 1 ）	7（ 1 ）	平均年齢(歳)	非公開			
職員	常勤職員（※4）	4	4	4	平均年収 （千円）	1名のため非公 開			
	プロパー職員	4	4	4					
	県退職者	0	0	0	常勤職員（プロパー）				
	県派遣職員	0	0	0	平均年齢(歳)	57.0			
	その他の派遣職員	0	0	0	平均年収 （千円）	3,601			
	上記以外の職員(※5)	0	7	7					
障害者雇用の状況（※6）		法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数	—	雇用障害者数	—	実雇用率	— %	不足数	—

※4 常勤職員: プロパー職員、県派遣・県退職者、その他の派遣職員(県以外の自治体、民間企業等)を指すもの。

※5 上記以外の職員: 任期付職員、契約社員、嘱託、非常勤職員、臨時職員及びパート・アルバイト等、常勤職員に該当しない職員の合計を指すもの。

※6 6月1日現在で、公共職業安定所に提出する『障害者雇用状況報告書』の数値を掲載しているもの。(法定雇用率が課せられている団体のみ記載)

【除外率が適用となる団体は、除外率適用後の常用労働者数に基づき記載】

4 2 塩釜港開発株式会社

1 組織運営の健全性に関する指標

No.	項目	評価内容	評価
1	経営方針	経営方針を明確にし、職員に周知しているか。 〔指標〕 ✓経営方針の職員等への周知の有無	①周知している。 ②周知していない。
			1 0
2	組織体制	経営幹部へ民間等経験者を含む多様な人材を登用しているか。 〔指標〕 ✓役員に民間企業等出身者を登用・配置の有無	①登用している。 ②登用していない。
			1 0
	人材育成の取組を行っているか。 〔指標〕 ✓人材育成や内部登用、独自の人材確保の取組の有無	①行っている。 ②行っていない。	1 0
			1 0
	DX推進に向けた体制を整備しているか。 〔指標〕 ✓DXについて検討・推進を行う部署の設置又は担当者の配置の有無	①設置又は配置している。 ②設置又は配置していない。	1 0
			1 0
3	内部統制	必要な業務規程を整備しているか。 〔指標〕 ✓右欄に掲げる業務規程等の整備状況	①8項目以上整備 ②8項目未満整備 就業規則 役員報酬規程 職務分掌規程 会計規程 契約規程 決裁規程 給与規程 退職手当規程 施設等管理規程 業務継続計画（BCP）
			1 0 ■ ■ □ ■ □ ■ ■ ■ ■ □
			0
	実効的な外部監査を受けているか。 〔指標〕 ✓公認会計士・税理士の関与の有無	①公認会計士・税理士による監事（監査役）監査の実施又は監査法人による監査の実施。 ②公認会計士・税理士による定期的な指導を受けている。 ③公認会計士・税理士による関与はない。	2 1 0
			1
	組織内の業務監査体制を整備しているか。 〔指標〕 ✓組織内の業務監査体制の整備の有無	①整備している。 ②整備していない。	1 0
			1

No.	項目	評価内容	評価		
3	内部統制	適切に情報公開を行っているか。 〔指標〕 ✓右欄に掲げる資料の団体ホームページにおける公開状況	①下記のうち、6項目以上（会社法法人・その他の法人は4項目以上）を公開している。	2	2
			②下記のうち、6項目未満（会社法法人・その他の法人は4項目未満）を公開している。	1	
			③ホームページで公開していない。	0	
			定款（寄附行為）	■	
			役員等名簿	■	
			事業計画書	■	
			収支予算書	□	
			事業（営業）報告書	□	
			収支計算書	□	
			貸借対照表	■	
			損益計算書（正味財産増減計算書）	□	
			財産目録	□	
			キャッシュフロー計算書（作成している場合）	□	
			役員の報酬・退職金に関する規定	□	
	コンプライアンスに関する取組を行っているか。 〔指標〕 ✓右欄に掲げる取組の実施状況	①3項目以上実施している。	2	2	
		②1～2項目実施している。	1		
		③実施していない。	0		
		○コンプライアンスに関する規程を整備している。	■		
		○マニュアル等を作成し、職員に配布する等周知を図っている。	■		
		○職員に対する啓発等研修の場を設定している。	■		
		○公益通報者保護法に基づく公益通報制度を設けている。	□		
		○その他、コンプライアンス経営を充実するための取組を実施している。	□		
合計（12点満点）				10	

組織運営の健全性の目標	目標の達成状況【令和7年度実績】	
民間企業から社外取締役を選任し、経営ノウハウの活用と経営状況の確認・評価を行う。税理士による会計指導を実施し、適正な会計処理に努める。	民間企業の経営視点を取り入れた経営状況の確認及び評価を継続的に実施するとともに、税理士による専門的な指導を受けながら適正な会計処理を行うことができ、概ね目標を達成することができた。	
団体による自己評価 （概況、今後の方向性と課題等）	県（主務課）の所見	参考指標
民間企業から社外取締役を選任し、経営ノウハウの活用と経営状況の確認・評価を行う。税理士による会計指導を実施し、適正な会計処理に努める。	地域の民間企業から社外取締役を積極的に登用することにより、企業運営に知見を取り入れており、経営状況の評価も受けている。また、税理士から会計指導を受け、適正な処理に努めている。	A

<参考指標>

合計点が

9～12点の場合：A（概ね良好）

6～8点の場合：B（改善の余地あり）

3～5点の場合：C（改善措置が必要）

0～2点の場合：D（大いに改善措置が必要）

2 財務の健全性に関する指標

No.	項目	評価内容	評価		
1	採算性	経常的な活動は赤字傾向にないか。 〔指標〕 ✓正味財産増減計算書：経常増減額 ✓損益計算書：経常損益 ✓収支計算書：事業収入-（事業費＋管理費）	① 3 期連続黒字（増加）	3	2
			②当期黒字（増加） 又は 当期赤字（減少）かつ2期黒字（増加）	2	
			③当期赤字（減少）かつ 1 期黒字（増加）	1	
			④ 3 期連続赤字（減少）	0	
	事業活動全体は赤字傾向にないか。 〔指標〕 ✓正味財産増減計算書：正味財産増減額 ✓損益計算書：純利益（損失） ✓収支計算書：収支差額	① 3 期連続黒字（増加）	3	2	
		②当期黒字（増加） 又は 当期赤字（減少）かつ2期黒字（増加）	2		
		③当期赤字（減少）かつ 1 期黒字（増加）	1		
		④ 3 期連続赤字（減少）	0		
	累積欠損金はないか。 〔指標〕 ✓公益法人会計：正味財産合計-出資等合計 ✓企業会計：利益剰余金	①当期≧ 0（累積欠損金なし）	2	2	
		②当期< 0（累積欠損金あり）	0		
2	安全性	財務は安定しているか。 〔指標〕正味財産（自己資本）比率の状況 ✓正味財産合計（純資産）÷資産合計×100	①当期≧ 3 0 %	2	2
			②当期< 3 0 %	0	
	借入金に依存していないか。 〔指標〕借入金依存度の状況 ✓（短期借入金＋長期借入金）÷資産合計 ×100	①当期≦正味財産（自己資本）比率、借入金なし	1	1	
		②当期>正味財産（自己資本）比率	0		
	十分な支払能力を維持しているか。 〔指標〕流動比率の状況 ✓流動資産÷流動負債×100	①当期≧ 1 0 0 %	1	1	
		②当期< 1 0 0 %	0		
合計（12点満点）				10	

財務の健全性の目標	目標の達成状況【令和7年度実績】	
物価高騰によりコスト削減に努める。コスト上昇分は利用料金の見直しを行い、収入を増加させる。特に駐車場収入は前年対比で20%増加を目標とする。	施設利用料は、前期より12.9%増加、研修室利用料、イベント収入は好調であった。令和7年度より、物販店を新たに展開し収入を増加した。よって売上高合計は前期対比で14%増だった。販売管理費合計も前期対比より3.1%増加したが、当期損益はプラスとなった。	
団体による自己評価 （概況、今後の方向性と課題等）	県（主務課）の所見	参考指標
物価高や記録的な猛暑の影響による観光需要の伸び悩みなどにより、入館者数は前年度を下回る結果となった。また、研修室利用においても利用料金体系の変更等の厳しい運営環境となった。一方で、イベント開催の充実やスポット出店の活用により賑わい創出に努めたほか、「Marine Gate SELECT MARKET」の運営を通じて地域事業者の商品発信や観光客への魅力発信に取り組んだ。また、空き区画を活用した新たな出店機会の創出やテナント誘致活動を継続し、施設の活性化に一定の成果を上げることができたと考えている。	物価高や猛暑による観光需要の伸び悩み、利用料金体系の変更に伴う研修室利用の減少などにより入館者数は前年度を下回ったが、イベントの充実等により賑わい創出と施設の活性化を図り、安定した収入の確保が図られている。	A

<参考指標>

合計点が
 10～12点の場合：A（概ね良好）
 6～9点の場合：B（改善の余地あり）
 3～5点の場合：C（改善措置が必要）
 0～2点の場合：D（大いに改善措置が必要）